

国の経済対策事業に伴い、

歳入歳出とともに前年度を大きく上回る

経常収支比率は91・3%

人件費・扶助費などの義務的な経常経費（毎年度支出する固定的な経費）に地方税などの経常的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）がどの程度あてられるかで算出します。この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

使われたか



決算審査特別委員会の様子

平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定については、9月定例会で決算審査特別委員会を設置し、3日間の日程で審査し認定しました。

その中でいくつかの問題について紹介します。

Q 今の経済状況を乗り越える具体策は

A 交付税に頼らず、緊縮財政を目指す

Q 税収が減っている。このような財政状況で市内の雇用も減り、会社経営も悪化している。市としてどのような対策をとったのか。

A 21年度から地域雇用創出推進費として普通交付税の中に2億1,000万円入っている。前年度に比べ、投資的経費が9億6,000万円増えている。公共事業が増えたことが、一番の経済対策になったと考える。

Q 今後も税収が減ると思われるが、今の経済状況を乗り越えるための具体策があるのか。

A 20年度から経済が悪化しているような状況。今後もこの状況が続くであろう。交付税に期待をせず、今後も緊縮財政を目指すしていく。

税金は効率的に

区 分	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	252億1,828万円	247億2,187万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付	1,373万円	3,140万円
	簡 易 水 道	609万円	532万円
	国民健康保険 (事業勘定)	71億8,159万円	71億8,450万円
	国民健康保険 (直診勘定)	2億6,016万円	2億5,934万円
	老 人 保 健	2,069万円	2,096万円
	後期高齢者医療	7億2,492万円	7億924万円
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	47億8,789万円	47億4,984万円
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	2,703万円	2,350万円
	下 水 道 事 業	20億7,724万円	20億7,361万円
	農業集落排水事業	3億2,934万円	3億2,934万円
	個別排水事業	2億1,207万円	2億1,207万円
	工業用地造成事業	36万円	36万円
	小 計	156億4,117万円	155億9,953万円
合 計	408億5,947万円	403億2,141万円	

※万未満切り捨てのため、計が一致していない場合があります。
 【平成21年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】
 財政力指数 0.61 前年度 0.63
 経常収支比率 91.3 前年度 95.6
 起債制限比率 9.4 前年度 10.2
 実質公債費比率 13.3 前年度 13.9
 地方債現在高 231億8,679万円 (前年度比7億1,447万円減)
 基金現在高 91億8,019万円 (前年度比2億3,623万円減)

朝倉市の平成21年度決算審査特別委員会は、議長を除く21人の議員で構成され、活発な審査を行いました。
 地方公共団体の決算の役割は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にするとともに、将来の財政運営に役立てるところにあります。

議会は、市長から提出された決算書などについて、市民の代表として、予算の執行が適正に行われたかどうかなどについて審査をします。
 平成21年度の一般会計歳入決算は252億1千828万円、歳出決算は247億2千187万円となり、平成20年度と比較して、歳入が16億9千

79万円の増、歳出も14億3千713万円の増となり、歳入歳出差し引き、4億9千641万円の黒字決算となりましたが、黒字原因のほとんどが国の政策によるものであり、今後とも引き締めた財政運営を行うことが重要です。

Q 観光地のトイレ整備は

A 地元と協議しながら充実していく

Q 今、秋月杉の馬場のトイレが解体されている。観光地のトイレ整備については、どう考えているのか。

A 秋月地区については、これまででも地元との協議が繰り返されている。杉の馬場については、財産区所有の駐車場の一部を借用し、市で設置する計画を進めている。トイレの整備については、土地の問題、水の問題等地元とも協議をしながら充実を図っていききたい。



小京都・秋月

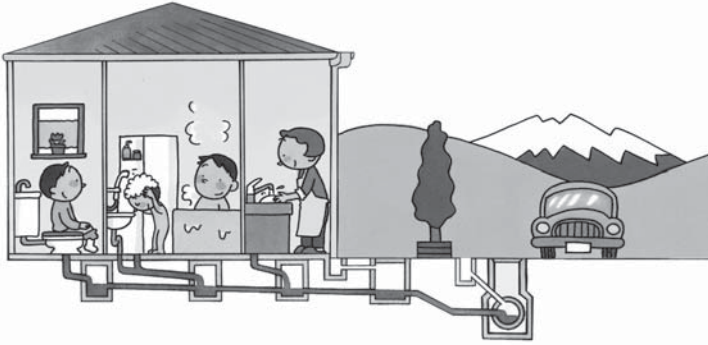
Q 人件費が約7千万円の減となっているが、一般会計で職員の時間外手当が約2千万円増えている。人件費減は職員の数が減っているからだと思うが、そのしわ寄せで時間外手当が増加しているのか、その因果関係はあるか。

A 事務事業が増えるなかで、職員の負担が増えているのは事実である。職員数が減っていることで、市民サービスが低下しているとは考えていない。

Q 職員数減と時間外手当の関係は
 A 事業が増え負担が増えたのは事実

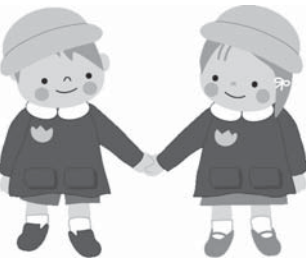
Q それぞれの下水道事業のなかで
使用料の負担額の差があるが

A 統一する方向で努力したい



Q 下水道事業については、どの地域を公共下水道で整備するのか、市設置型合併浄化槽にするのか、農業集落排水事業であるのかは、市民が決めるのではなく、市が決定したものである。

A 市が先導して事業を行ってきたなかで、そのような側面があるかと思う。今すぐに使用料を統一するのは難しいが、統一する方向に向かって努力することは大事である。



Q 保育所と幼稚園の補助金に差があるが
A 要綱に沿って当面現行通りで進めたい

Q 保育所と幼稚園の関係で、国の基準に従ってなのかもしれないが、保育所には多額のお金が支出されている。

幼稚園については、市内7園に対して172万円である。

A こちらは、非常に少ないと感じるが、

幼稚園については、交付要綱に基づいて補助金を交付している。現在のところ、今までどおりの制度で進めたい。

Q 農業後継者対策に力を入れて

A 継続して進めたい

Q 農業後継者の花嫁対策事業で補助金を出している。将来の担い手の存続を図ることを考えると、もっと力を入れるべきではないか。関係機関ともしっかりと連携できる体制をとってもらいたい。

A この事業は、継続していくことが大事である。結婚については両者の合意で成立するものであり、市としてもそのチャンスを生み出す事業を進めていきたい。



Q 市民の声を積極的に聞いて
充実したい

A 今後さらに
充実したい

Q 市民の声を積極的に聞く方法を考えてもらいたい。

A 「こんにちは市長室」で市長が直接対話をする方法のほか、陳情・要望の受付、市長へのハガキ等いくつかの方法がある。今の制度を検証し、今後充実していきたい。

Q 個人設置型浄化槽設置の補助金が、1基あたりいくらというのがあるが、全国統一された額なのか。国・県からの補助金は、1基あたりいくらではなく、総枠いくらで市に補助金に来て、市で額を決めるのか。

A 国については、人槽によって限度額が決まっている。本市では、それより抑えた額にして、その分、より件数を多く補助している。

Q 21年度の決算額は、当初予算より700万円程度余っている。件数を多く補助するため限度額を低く設定しているのは、じつしまがあわれないのでは。

A 申し込みが多くなることを見込んで、過去の推移をみて予算設定したが、結果的に残が出た。

Q 浄化槽設置補助の金額設定の内容は

A 国の限度額より低くし、より広く補助している